

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第592号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2015), 592
Issue Date	2015-10-26
URL	http://hdl.handle.net/2433/200786
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

2015 年 10 月 26 日発行 第 592 号

CONTENTS

アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内	2
「中国経済研究会」のお知らせ	3
中国経済シンポジウムのご案内	4
上海街角インタビュー (100)	6
李克強指数と中国の経済成長率	9
【中国経済最新統計】	13



アジア自動車シンポジウム 2015 のご案内

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2015 2020 年中国自動車産業を予測する

—生産国基準とメーカー基準の両側面から—

■京都会場 2015 年 11 月 7 日(土) 13 時

京都大学経済学部三番教室(法経東館 2 階)

■東京会場 2015 年 11 月 9 日(月) 13 時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

2020 年に中国の自動車生産台数はどこまで増大するかを予測する。

ただし、自動車生産台数を生産国基準とメーカー基準の二つの基準を使って予測する。生産国基準とは、一つの国で何台の車が生産されたかを数える方式であり、どのようなメーカー(国産メーカーか、外資メーカーか)が生産したかは無視している。通常、各国の自動車工業会が使用している国内生産台数に関する統計数値である。

他方、メーカー基準とは、その国の国産メーカーが世界全体で生産した台数であり、どこで生産されたか(国内か、海外か)は無視する。国産メーカーの国内と海外での生産台数での合計である。

2013～14 年の中国の自動車生産台数を生産国基準でみると、およそ 2200 万台前後であるが、メーカー基準では 1100 万台程度となる。では 2020 年にこうした数値はどのように変化するのか。本シンポではその予測に挑戦する。

13:00-13:20 挨拶

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点長 丸川 知雄

13:20-13:50 問題提起

京都大学 教授 塩地 洋 生産国基準とメーカー基準

13:50-15:20 第 1 部 2020 年の中国自動車産業

野村総合研究所 上級コンサルタント 張 翼 2020 年の市場予測と中国メーカーの海外生産

三菱総合研究所 首席研究員 野呂義久 2020 年の市場予測と中国メーカーの海外生産

フォーイン 中国調査月報編集長 平野孝治 中国の商用車の競争力

15:40-16:50 第 2 部 パネルディスカッション

野村総合研究所 張翼/三菱総合研究所 野呂義久/フォーイン 平野孝治 司会 塩地洋

16:50-17:00 閉会挨拶

17:10-18:30 懇親会

(みずほホール・法経東館地下 1 階) 参加費 2000 円(支援会会員は無料)

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp に会場名、氏名・所属、懇親会出席を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会は 2000 円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。

東京会場は定員 150 名、京都会場 200 名です。お早めにお申し込みください。

「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第6回（通算第52回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015 年 11 月 17 日（火） 16:30－18 : 00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階 みずほホール
AB

テーマ： 「近江商人」と現代企業経営 ～中国への啓示～（仮題）

報告者： 方蘇春（聖泉大学人間学部教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、6月5日（金）、6月13日（土）、7月28日（火）

後期：10月20日（火）、**11月17日（火）**、12月1（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

中国経済シンポジウムのご案内

京都大学：中国経済シンポジウム 2015 中国における新たな改革・開放政策の展開

主催 京都大学東アジア経済研究センター
共催 人文科学研究科附属現代中国研究センター
後援 京都大学東アジア経済研究センター支援会
中国経済経営学会

時 間：2015 年 11 月 28 日(土) 13:30～18:00
場 所：京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階
シンポジウムホール
使用言語：中国語(日本語通訳あり)
参 加 費：無料

中国経済はかつてなく世界の注目を集めている。中国が主導したシルクロード開発とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は途上国の経済発展に大きなインパクトを与えるだけではなく、世界の政治・経済秩序にも一石を投じ、大きな反響を呼んだ。一方、長期間にわたる高度成長の末、成長率の低下傾向が示されるようになり、その影響は世界中に広がってしまった。こうした中で、中国の株価の急騰と急落が生じ、それが世界同時株安につながったと言われている。今日の中国経済は一体どのような問題に直面しているのか。こうした問題をきちんと解決できるのか。中国経済は今後どのような方向に発展していくのか。さらに、日本経済にどのような影響を与えるだろうか。

こうした問題を議論するために、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターは中国の第一級の経済学者をお招きし、中国経済シンポジウムを開催することにした。講演とその後のディスカッションを通じて、中国経済の真相と行方を探っていきたい。

13:30-13:35 挨拶
岩本武和(京都大学経済学研究科科长)

13:35-13:50 問題提起：
劉徳強(京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授)「中国経済の発展段階：日本との比較」

13:50-14:50 講演Ⅰ
張 軍(復旦大学経済学院院长・教授)「中国経済の課題と今後の改革」

14:50-15:50 講演Ⅱ
李 実(北京師範大学所得分配研究院執行院長・教授)「中国における所得分配と内需拡大」

15:50-16:00 ————— コーヒーブレイク —————

16:00-17:00 講演Ⅲ
王躍生(北京大学经济学院教授)「シルクロード開発、AIIB と新たな対外開放」

17:00-17:50 質疑応答
張 軍(復旦大学教授)

李 実（北京師範大学教授）
王躍生（北京大学教授）

17:50-18:00 閉会挨拶

宇仁宏幸（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

18:10-19:40 懇親会

会 場： 京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階

参加費： 2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料)

注意：シンポジウムの参加費は無料です。準備の都合上、参加ご希望の方は 11 月 22 日(日)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）までお知らせください。

講師紹介

■張軍教授



復旦大学経済学院学部卒、大学院復旦大学経済学院院長、教授、中国経済研究センター主任。『世界経済文匯』編集長。中国で最も影響力のある経済学者の一人で、中国の工業改革、産業発展、経済発展パターンの転換などの研究で多大な業績がある。2015 年 7 月 10 日、李克強首相が経済情勢に関する座談会を開き、9 人の経済学者と企業家から意見を諮問したが、張教授はその一人として意見を述べた。

■李実教授



南京大学経済学院学部卒、北京大学大学院修士課程を修了し、中国社会科学院経済研究所研究員を経て、北京師範大学経済・工商管理学院教授。現在、北京師範大学所得分配研究院執行院長。主な研究分野は経済発展論、労働経済学。近年の主な研究課題は所得分配、公共政策、貧困、労働市場など。特に所得分配に関する研究においては中国の第一人者である。中国における経済学研究の最高賞である孫冶方賞や国連人間開発賞などを受賞。中国政府の国家人的資源・社会保障部や国務院貧困救助弁公室の専門委員、海外の研究機関の研究員なども兼任。

■王躍生教授



北京大学経済学院学部卒業後、同大学院修士課程に進学。その後、助手、講師、副教授を経て教授に就任。現在、北京大学経済学院国際経済と貿易系主任、北京大学国際経済研究所所長。主な研究分野は世界経済と中国経済、国際企業制度と多国籍企業など。現在、中国世界経済学会常任理事、中国国際経済関係学会常任理事、中国ロシア東欧中央アジア学会常任理事などを兼任。中国主導のシルクロード開発の対象地域である中央アジア、東欧、ロシアなどの事情に詳しい。

上海街角インタビュー (100)

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

有給休暇は全部取っていますか

厚生労働省の統計によれば、平成 25 年 1 年間に企業が付与した年次有給休暇日数（繰越日数は除く）は、労働者 1 人平均 18.5 日、そのうち労働者が取得した日数は 9.0 日で、取得率は 48.8%となっている。私もサラリーマン時代、年間 20 日の年休が付与され、1 年間繰越が出来たので毎年、年度初めには 40 日の年休があった。毎年 40 日あるということは年間 20 日以下の休みしか取っていなかったわけだ。

中国の有給休暇は労働法で、勤続 1 年以上 10 年未満は 5 日、10 年以上 20 年未満は 10 日、20 年以上は 15 日と定められている。これは法律上の最低付与日数であるが、大部分の企業は法律通りに運用しているようだ。

有給休暇の付与日数は日本より少ない（但し、転職しても勤続年数は積算される）から、権利意識の強い中国人の年休取得率は高いと思い、街場で聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性 広告業勤務

私は勤続 1 年以上 10 年未満なので 5 日年休がありますが、全然足りないです。残すなんてことは考えられません。年休は国の休日と連続させて旅行に使っています。

2. 20 歳代後半の男性 製造業勤務

私は江蘇省常州の出身です。勤続 7 年なので年休は 5 日間しかありません。全部春節の帰省に使います。

3. 30 歳代前半の女性 日系商社勤務

私は 10 日間の有給休暇があります。5 日間は毎年家族で出かける長期旅行に使います。

今年は新疆ウイグルのウルムチからトルファンに行きました。あとの 5 日は子供の幼稚園の参観日など子供のために使います。私の同僚で独身の人は、年休は国内旅行、長い国定休日は海外旅行に使っています。

4. 50 歳代前半の男性 日系投資会社勤務

我社には国の規定の年休以外に会社の福利有給休暇があります。福利有給休暇は 1 年以上 10 年未満で 10 日間、10 年以上は 5 日間。10 年以上で 5 日間しかないのは、国の有給休暇と福利有給休暇を合わせて誰でも 15 日貰えるようにしているからです。

休みは国家有給から使っていきます。会社都合で年間の有給休暇が残った場合は、

国家有給については日給の 300%が支給されます。福利有給は5日分だけ翌年に繰越が可能で、余った分は切り捨てになります。私は国家有給だけは全部使うようにしていますが、福利有給は残って翌年繰越の時もあります。切り捨てが発生しそうになると年度末に休みを取って使い切るようにしています。

5. 40 歳代中頃の女性 製造会社勤務

私は勤続 23 年（途中会社はいくつか替わっている）なので毎年 15 日間の有給休暇があります。勿論、毎年使い切ります。年に 2 回長期休暇をとっています。

一般に外資系の会社は年休条件がよく、社員の取得を奨励していますが、国営企業や中国資本の私企業は国の規定すら守らないところが多いです。

6. 30 歳代前半の女性 製造会社勤務

昨年からやっと 10 日間の年休が貰えるようになりました。5 日間と 10 日間では大違いです。5 日間の時は全部、子供の学校行事に取られましたが、10 日間あると少し長い旅行が計画出来ます。

7. 40 歳代中頃の男性 会社総経理

年休は 15 日間あると思うけれど、あまり意識していません。出張が多く（海外も年数回行きます）、年 1 回家族旅行をする時は年休を申請しますが、あとは殆ど休みません。

従業員の年休取得について、申請があれば殆ど認めますが、特に取得を奨励もしていません。

8. 20 歳代前半の女性 個人商店勤務

従業員が少ないので、普段はなかなか有給休暇が取れません。お店が長く休む春節の時にまとめて取ります。わずか 5 日しかないから、同僚と協力し合って絶対に残さないようにしています。

求人サイトを運営する「前提無憂」が行った調査によれば（人民網 2015 年 2 月 9 日の記事）、中国のホワイトカラーの多くは有給休暇の日数が 10 日以内だが、約 6 割が有給休暇を使い果たしていないという。また、未消化の有給休暇を現金で精算できる企業はわずか 9%にとどまった。記事によれば、「多くの雇用主は、年 5 日間の有給休暇に法定休日の 11 日間を足せば、ほぼ従業員のニーズを満たせると考えている。しかし、従業員の職責や分担が決まっている多くの企業では、連続して 1 週間以上の休暇を取る、あるいは 1 年以内に複数の休暇をとることは企業の運営にある程度の困難をもたらす。雇用主は、長期休暇が従業員の間で蔓延し、作業効率が下がるのを最も懸念している」これに対して、「外資系企業が提供する有給休暇は寛容的だ。有給休暇が 10-15 日と答えた人のうち外資系企業で働く人が 68%、15 日以上と答えた人のうちでは 66%を占めた」

私が話を聞いた上海人は権利意識が強いようで、ほとんどの人が有給は全部取ると答えていた。

「上海街角インタビュー」は今回で 100 回に到達しました。皆さまもお気づきだとおもいますが、最近話題を探すのに四苦八苦しています。この辺が一区切りの時期だと思い、100 回をもってシリーズを終了させていただきます。

長い間、お付き合い頂きありがとうございました。今後は、東アジアセンターの外部研究員として、興味深い話題を見つけた時に書かせていただこうと考えています。

ありがとうございました。

以上

李克強指数と中国の経済成長率¹

京都大学地球環境学堂/経済学研究科
教授 劉 徳強

最近の中国の経済成長率は世界的に大きな関心事となり、その動向が世界の金融市場にも大きなインパクトを与えている。

中国の国家統計局から発表された公式統計によると、この一年半余りの GDP 成長率は7%以上の水準を示しており、今年第1・第2四半期の GDP 成長率もいずれも7%の政府目標に達しており、第3四半期はややそれを下回り、6.9%に留まっている。この成長率は、従来の2桁成長と比べれば大きく低下してきたものの、中国が世界の中で最も経済成長の速い国の一つであることに変わりはない。

■李克強指数

問題となるのは、中国の公式統計はどこまで信用できるか、ということである。中国の国家統計局から公表された統計データ、とりわけ GDP 成長率に関する統計データは、中央・地方政府の政治指導者の意向に左右されやすく、客観的に中国の経済情勢を反映しない場合も少なくない。このことは海外の研究者や市場関係者から古くから指摘されており、中国国内にもそれを疑問視する傾向がある。その代表的な人物はほかならぬ、中国の首相李克強氏である。彼は遼寧省の共産党書記をしていた2007年に、来訪するアメリカ大使に対して、自分は中国の公式統計を信用しておらず、工業電力消費量、鉄道貨物輸送量、そして銀行貸出残高の3つの指標に基づいて中国経済の動きを判断していると述べた。この発言が中国の公式統計への不信感を一層強め、イギリスの『エコノミスト』により、李克強指数という指標までもが作り出され、広く使われることになった。

李克強指数は中国の GDP を上記の3つの統計指標によって回帰分析し、推計された係数をウェイトにして求められている。使用された統計指標はいずれも国家統計局とは別の機関から公表されたものであるため、客観性がより保たれていると言われている。シティバンクが計算し、広く使われている李克強指数は以下の通りである。

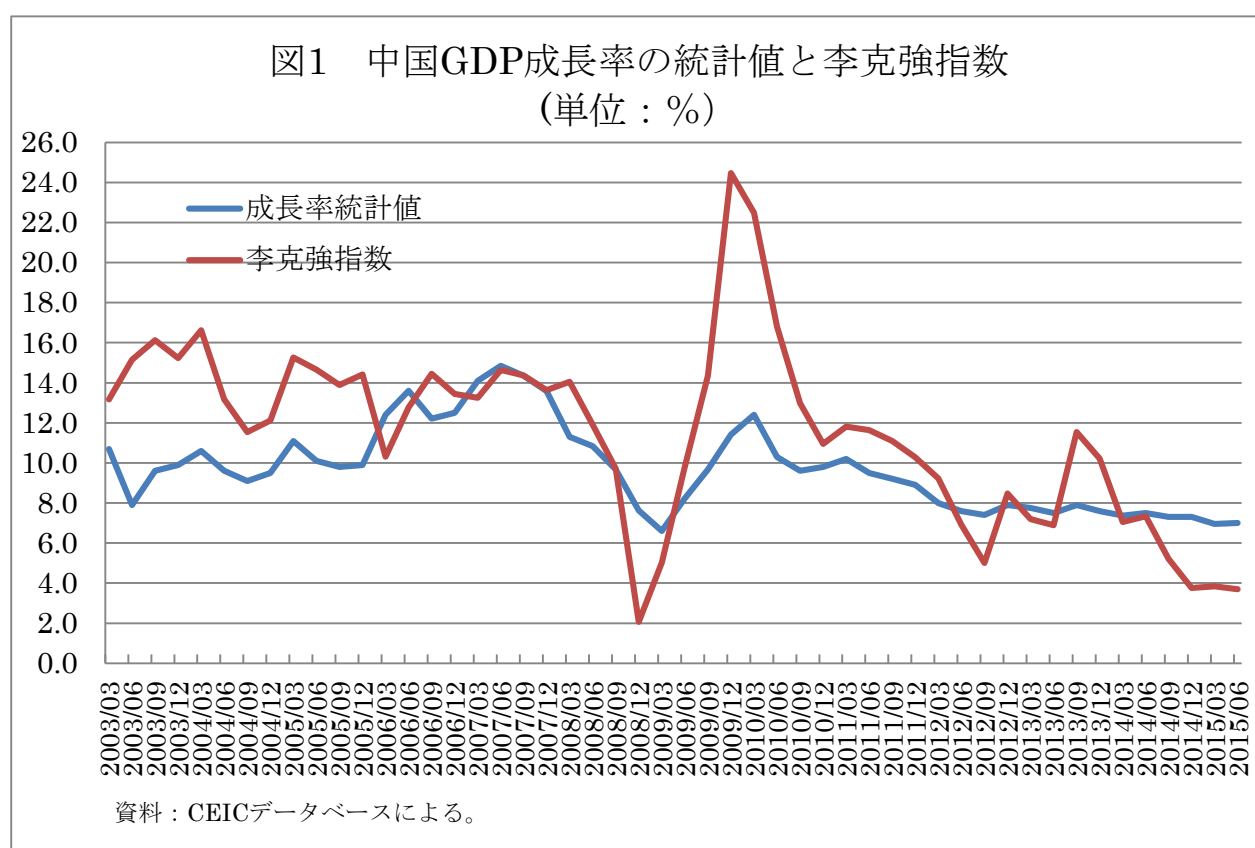
$$\begin{aligned} \text{李克強指数} = & \text{工業用電力増加率} \times 40\% + \text{中長期銀行貸出残高伸び率} \times 35\% \\ & + \text{鉄道貨物輸送量伸び率} \times 25\% \end{aligned}$$

このような公式で計算すると、確かに、中国における李克強指数は2014年第2四半期の7.3%から第4四半期の3.8%へと急低下し、その後横ばい状態になっている。このことを根拠に、中国の GDP 成長率は国家統計局から公表された7%よりはるかに悪い状態にあるのではないかと懸念されている。中国経済に対するこのような強い懸念を背景に、中国の株価が低落してくると、連鎖的に世界各国の株価指数も大きく下落してしまった。

¹本文は APIR Commentary No.52 (2015.10.12)に掲載されている文章を若干修正したものである。。

■李克強指数の問題点

シティバンクなどの金融機関が計算した李克強指数は果たして中国経済の状況を正しく反映しているのだろうか。図1は中国の工業電力使用量、鉄道貨物輸送量、銀行中長期貸出残高の伸び率を上記と同じウェイトで計算したものである。長期的に見れば、両者は概ね同じ方向に動いていることがわかる。しかし、3・5年の中期で見ると、両者の間には非常に大きなずれが発生し、1・2年の短期で見た場合にはその乖離がさらに大きくなっている。とりわけ、景気の上昇局面と下降局面において両者は過剰に反応してしまう傾向があることがわかる。例えば、2003年第1四半期から2005年第4四半期までの間、李克強指数の方が公式発表されたGDPの成長率より遥かに高かった。また、2009年第2四半期から2010年第3四半期までの間も、李克強指数は公式発表されたGDP成長率から上方へ大きく乖離した。同じような現象が2013年第3・第4四半期にも見られている。これに対して2008年第4四半期や2012年第3四半期、及び2014年第3四半期以降は下方へ乖離した。



もし、李克強指数が国家統計局が公表したGDPデータより正確に経済の実態を表しているとするれば、2005年第4四半期以前や2009年第2四半期から2012年第1四半期までにおける中国経済の成長率は国家統計局の公表データよりはるかに高かったはずであろう。中国の中央・地方政府の政治指導者たちは、成長率を高く報告する動機があっても、低く報告する動機はないと思われるから、現実起きたこのような成長率の乖離は合理的に説明することはできない。したがって、李克強指数はあくまで一つの参考指標であり、それを国家統計局が公表した経済成長率より実態に近いとする根拠にはならないと考えるべきである。

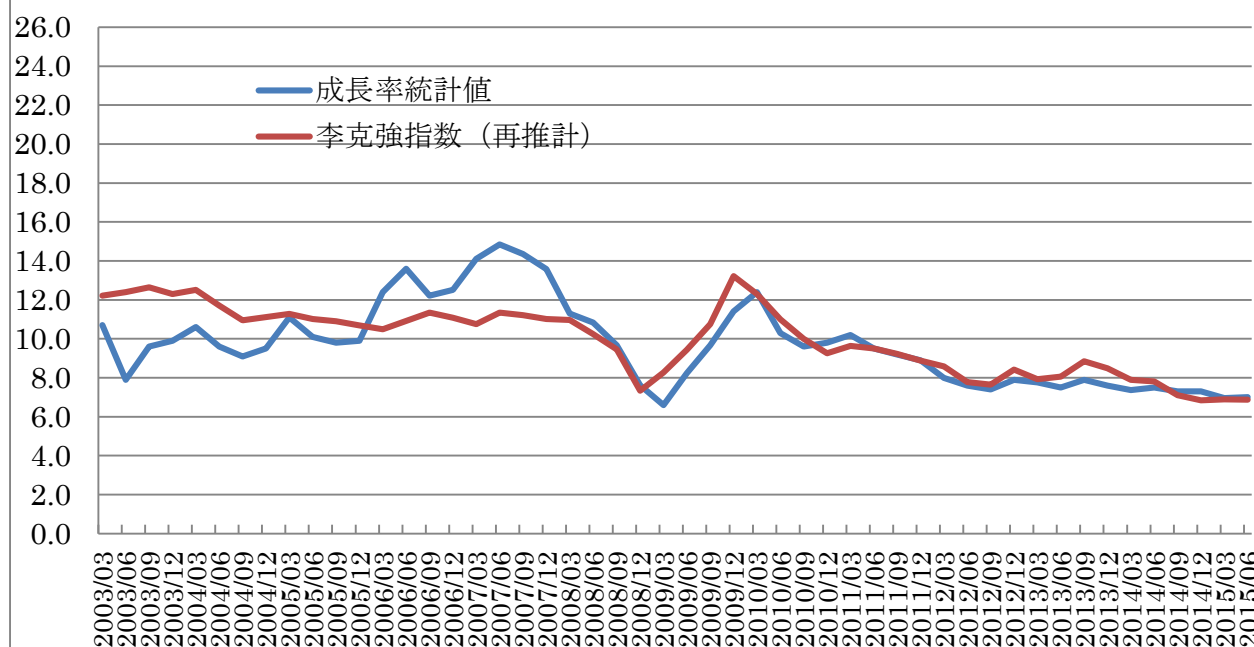
また、シティバンクの採用した計算方法には大きな問題が含まれている。それはGDP成長率のトレン

ドを考慮せずに、工業用電力増加率、中長期銀行貸出残高伸び率、鉄道貨物輸送量伸び率の GDP 成長率への寄与度がそれぞれ 40%、35%、25%と仮定されているからである。このような仮定は短期ならば大きな問題はないが、中長期となると、バイアスが生じてしまう恐れがある。中国経済は 2007 年頃や 2010 年頃と比べて経済構造が大きく変わっており、2010 年頃まで中国は重工業化の真っ最中にあり、不動産建設やインフラ建設に関連する重工業が急激に発展した。それに伴って、電力消費、鉄道貨物輸送、そして銀行の中長期貸出が急速に増えたと思われる。しかし、その後、中国における不動産建設やインフラ整備がやや落ち着いたため、この 3 つの指標は中国経済全体よりも大きく落ち込む可能性がある。

■李克強指数の再推計

中国の直近の GDP 公式統計が果たして李克強指数から大きく乖離しているかどうかについて確認するために、筆者は 2002 年第 1 四半期から 2013 年第 4 四半期までの期間を対象に、李克強指数に使われている 3 つの指標を説明変数とし、中国の四半期実質 GDP を被説明変数として回帰分析 (GLS) を行った。それによって計測された係数を利用して、2014 年第 1 四半期から 2015 年第 2 四半期までの GDP 総額を計算し、それから対前年同期比 GDP 成長率を求めた²。図 2 には、国家統計局から公表された四半期ごとの実質 GDP 成長率と筆者の計測した李克強指数 (再推計) が示されている。それによると、シティバンクの方法で計算した李克強指数と中国の公式統計による実質 GDP 成長率統計値と比べ、本推計における両者の関係の方がより近い。

図 2 中国GDP成長率の統計値と
李克強指数の再推計(単位：%)



資料：CEICデータベースによる。

² 回帰式では、四半期ごとの違いをコントロールするため、3つの四半期ダミーを利用し、また、時間の推移に伴う変化をとらえるため、時間とその二乗項を説明変数に加えた。この回帰分析の決定係数は 0.9995 となっている。

特に注目すべきなのは、この計測結果に基づいて計算された 2014 年第 1 四半期から 2015 年第 2 四半期までの李克強指数（再推計）は、昨年第 3 四半期までいずれも 7%以上であり、その後 6.8～6.9%に低下したものの、7%に近い水準となっている。したがって、このような方法で計算された李克強指数でも、中国の GDP 成長率は大幅に下がっておらず、国家統計局の公表データが中国の経済成長率を過大に評価したとはいいがたい。

言うまでもなく、今日の中国経済は産業構造や成長パターンの転換期に差し掛かっており、従来のように量的拡大を追求する高度成長の時代はすでに終わっている。日本経済は高度成長が終了してから、平均して 4%程度の経済成長率がしばらく続いたことを考えると、中国における 7%程度の成長は依然として高い水準であると言えよう。特に、今日の中国の経済規模が大きくなっているため、7%の成長率であっても、その増加分は 1985 年の中国の実質 GDP 総額よりも大きい。外国と比べると、2014 年のドル換算した中国の GDP 増加分（8695 億ドル）はインドネシア一国の GDP 総額（8886 億ドル）にほぼ匹敵する(注 2)³。仮に中国の GDP 成長率が 5%に落ちても、その増加分はタイ一国の GDP の約 1.4 倍に相当し、世界経済を牽引する力は依然として大きい。その意味で、中国の経済成長率の低下について過度に悲観的になる必要はないと考えられる。

(終わり)

³ ドル換算の GDP データは世界銀行のサイトによる。<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。